

い わ み ざ わ


市議会だより

No. 108 2016.8.1 平成28年第2回定例会の内容をお伝えします。

市議会ホームページは⇒

岩見沢市議会

検索



いわみざわ公園にある見晴台(展望台)からの景色です。
ここからはバラ園、遊園地などの公園内や岩見沢の市街地、
さらには雄大な石狩平野を眺めることができます。

今号の主な内容

- 第2回定例会(6月13日~24日)審議結果……………2
- 公立高等学校配置計画案の見直しを求める決議ほか……………3
- 一般質問……………4
- 政務活動費収支報告……………8

平成28年第2回定例会 全議案原案のとおり決定

第2回定例会は、6月13日から24日までの12日間にわたり開かれ、初日の13日に、「岩見沢市地方活力向上地域における固定資産税の不均一課税に関する条例の設定」、「工事請負契約の締結（平成28年度栗沢認定こども園新築主体工事）」、「平成28年度岩見沢市一般会計補正予算（第1号）」を含む5件が上程されました。

これらの議案は、22日に総務、民生、経済建設の各常任委員会での審査を経て、最終日の24日に採決の結果、すべて原案のとおり可決されました。

このほか、最終日に「人権擁護委員の候補者の推薦」5件が上程され、採決の結果、いずれも同意されました。

また、今回8人の議員が一般質問を行いましたので、4ページ以降でその一部を紹介いたします。

議案番号	件名	提案理由等	審議結果
議案第48号	岩見沢市地方活力向上地域における固定資産税の不均一課税に関する条例の設定について	地域再生法に基づく地域の活力の再生を推進するため、市内に本社機能を移転し、又は拡充する事業者に対し固定資産税の優遇措置を講じようとするもの	原案可決
議案第49号	岩見沢市議会議員及び岩見沢市長の選挙における選挙運動費用の公費負担に関する条例の一部改正について	公職選挙法施行令の一部改正に伴い、公費負担の限度額を同令に準じて引き上げようとするもの	原案可決
議案第50号	岩見沢都市計画特別用途地区建築条例及び岩見沢市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正について	建築基準法等の一部改正に伴い、所要の規定の整備を行おうとするもの	原案可決
議案第51号	工事請負契約の締結について（平成28年度栗沢認定こども園新築主体工事）	契約の方法：制限付一般競争入札 契約の金額：216,765,720円 契約の相手方：松浦建設株式会社	原案可決
議案第52号	平成28年度岩見沢市一般会計補正予算について（第1号）	歳出において、介護サービス提供基盤等整備事業、保育所入所運営事業、民間大規模建築物耐震補強補助事業等にかかる所要額及び予備費について補正することとし、歳入においては、歳出に伴う特定財原として、分担金及び負担金並びに国・道支出金を見込み、歳入歳出それぞれ1億4235万5千円を追加するもの	原案可決
諮問第1号	人権擁護委員の候補者の推薦について	矢部一頼氏の任期満了（平成28年9月30日）に伴い、後任として佐藤義人氏を人権擁護委員の候補者として、法務大臣に推薦することについて、議会の意見を求めるもの	同意
諮問第2号	人権擁護委員の候補者の推薦について	塚田義昭氏の任期満了（平成28年9月30日）に伴い、後任として小山祐子氏を人権擁護委員の候補者として、法務大臣に推薦することについて、議会の意見を求めるもの	同意
諮問第3号	人権擁護委員の候補者の推薦について	古川嘉克氏の任期満了（平成28年9月30日）に伴い、後任として渡部久美子氏を人権擁護委員の候補者として、法務大臣に推薦することについて、議会の意見を求めるもの	同意
諮問第4号	人権擁護委員の候補者の推薦について	藤原真佐子氏の任期満了（平成28年9月30日）に伴い、後任として、野崎政義氏を人権擁護委員の候補者として、法務大臣に推薦することについて、議会の意見を求めるもの	同意
諮問第5号	人権擁護委員の候補者の推薦について	五十嵐弘子氏の任期満了（平成28年9月30日）に伴い、後任として、中村成子氏を人権擁護委員の候補者として、法務大臣に推薦することについて、議会の意見を求めるもの	同意
意見書案第4号	T P P協定の拙速な国会批准をしないことについて	交渉経過を含めた全容の情報を明らかにするとともに、拙速なT P P承認の批准並びに関連法案の採決を行わないことを強く求める意見書を提出するもの 提出先：衆議院議長、参議院議長	原案可決
決議案第2号	「公立高等学校配置計画案（平成29年度～31年度）」の見直しについて	北海道教育委員会が示した「公立高等学校配置計画案（平成29年度～31年度）」の見直しを強く求め決議するもの ※詳細3ページに掲載	原案可決

※ 第2回定例会までに提出された次の陳情・要望書は全議員に写しが配付されました。

- 「所得税法第56条の廃止を求める意見書」採択について
- 宇宙船地球号を守る為の提議・地球社会建設決議について
- 別居・離婚後の親子の断絶を防止する法整備に関する意見書の提出について
- 国民健康保険制度について

会派別所属議員	市民クラブ	政和会	公明党	日本共産党議員団	無所属
	◎篠原藤雄 大坂龍起 豊岡義博 平野義文 伊澤幸信 井幡修一 太田博之 増山宣之 峯 泰教	◎谷口洋一 野尻 清 石黒武美 笹島清一 檜館竜哉 花田茂巳 古石英仁 大和 勝	◎酒井和子 齊須正友	◎上田久司 山田靖廣	◎池島和行

※◎：会派代表者

公立高等学校配置計画案の見直しを求める決議を可決

北海道教育委員会が本年6月7日付けで公表した公立高等学校配置計画案（平成29年度～31年度）は、空知南学区においては、平成31年度に岩見沢西高等学校の1学年4学級を3学級に削減することが示され、地域の教育環境等に与える影響が大きいため、岩見沢市議会はこの計画案の見直しを強く求め、6月24日の定例会最終日に決議案を上程し、全会一致で可決しました。

「公立高等学校配置計画案(平成29年度～31年度)」の見直しを求める決議

北海道教育委員会（以下、道教委）は、6月7日付けで「公立高等学校配置計画案(平成29年度～31年度)」を公表し、空知南学区については、平成31年度に岩見沢西高等学校において1学年4学級を3学級に削減するとしている。

道教委は、平成18年に策定した「新たな高校教育に関する指針」において、全日制課程については、一定規模の生徒及び教職員の集団を維持し、活力ある教育活動を展開するために、「1学年4～8学級」を望ましい学校規模とし、「1学年3学級以下」の高校については、原則再編整備の対象としているところである。

このたびの計画案は、空知南学区内の小規模校については、再編や学級減の対象にしていないが、「指針」の趣旨に反して適正規模である岩見沢西高等学校の学級を減じ、学区内の子どもたちの進路選択の幅を狭めるもので到底受認できない。

岩見沢西高等学校は、生徒が興味・関心や進路希望等に応じて必要な科目を選択して学べる、空知南学区唯一の単位制の進学校である。

学級を削減するとすれば、教員の定数も削減され、主要5科目の授業形態に影響が出て学力が低下するとともに、部活動の停滞も避けられないなど、生徒たちが被る不利益も計り知れない。

道教委は、多様な学習ニーズに対応した幅広い教育課程の編成、実施を担保していくために、今回示された「公立高等学校配置計画案(平成29年度～31年度)」を見直すことを強く求めるものである。

以上のとおり決議する。

※上記決議案のほか、可決した意見書案・決議案は、市議会ホームページでご覧になれます。

インターネット中継を始めました

岩見沢市議会では、市民に見える開かれた議会を目指す取り組みの一環として、インターネットを利用した生中継と録画中継を始めました。

生中継は6月13日の第2回定例会初日に開始し、録画中継は本年3月の第1回定例会分から見ることができます。

第3回定例会は9月に行われます。日程が決まり次第、市議会ホームページや市内公共施設等に掲示するポスターでお知らせします。

●生中継の視聴者数

開催日	6月13日	17日	20日	21日	24日
視聴者数	102人	329人	193人	152人	52人

変わる。始まる。

岩見沢市議会

6月13日(月)13時よりインターネット中継開始!

平成28年度第2回定例会開催

（主な会議日程(予定)）

- 6月13日(月)13時 本会議(開議)
- 6月17日(金)13時 一般質問
- 6月20日(月)13時 一般質問
- 6月21日(火)13時 一般質問
- 6月22日(水)10時/13時 議員会審案
- 6月24日(金)13時 本会議(採決)

※日程は議事録に掲載される議案の状況により、ご変更の可能性があります。ご不明な点は事務局までお問い合わせください。

本会議、議員会はどなたでも視聴することができます。※視聴3日前までホームページにて利用いただけます。

岩見沢市議会事務局 1階 1号会議室

〒070-8570 岩見沢市南2条1丁目1番1号

TEL 23-4111(内線462)

FAX 23-5523(直通)

※お問い合わせ先

〒070-8570 岩見沢市南2条1丁目1番1号

岩見沢市議会事務局 1階 1号会議室

TEL 23-4111(内線462)

FAX 23-5523(直通)

←第2回定例会の開催案内ポスター

全国市議会議長会表彰

全国市議会議長会会長から、永年にわたり市政の振興、発展に尽力された功績として、議員活動25年以上の特別表彰を上田久司議員が、また、議員活動15年以上の表彰を笹島清一議長が受けられました。

このほか、笹島議長には全国市議会議長会地方財政委員会副委員長を務められた功績により感謝状が送られました。



上田 久司議員



笹島 清一議長

議会報告会の報告書をまとめました

本年2月20日に生涯学習センターいわなびで開催しました議会報告会「岩見沢市議会フォーラム“元気UP 岩見沢!”」の実施報告書を市議会ホームページに掲載しています。当日来場された方々からいただいたご意見、ご質問やアンケート結果等をまとめておりますので、ぜひ一度ご覧ください。



介護保険制度について



政和会
野尻 清 議員
のじり きよし

問 新しい総合事業への移行と次期介護保険事業計画策定に向けた見通しについて。

市長 平成27年度の介護保険制度の改正により、従来、要支援者に提供していた訪問介護と通所介護を保険給付から除外し、介護予防・日常生活支援総合事業、いわゆる新しい総合事業へ移行することとされ、遅くとも平成29年4月からは全市町村において実施することが義務化され、岩見沢市においては、平成27年度からの第6期介護保険事業計画に基づき、予防給付として提供している訪問介護と通所介護について、ことしの4月から介護認定の更新時期を迎えた方、あるいは新たに申請した方のうち要支援と認定された方に対し、総合事業への移行を進めているところである。なお、既にサービス

を利用されている方が総合事業に移行する際には、利用者やご家族、ケアマネジャー、サービス事業者が一堂に会したサービス担当者会議において、利用者の事務手続等の負担増やサービスの低下を招かないよう、総合事業への円滑な移行に向けた説明や調整を図っているところである。また、新しい総合事業のほか、在宅医療・介護連携、認知症施策の推進などへの取り組みについても、国の基本指針に基づき第6期計画に盛り込んだところであるが、同指針において、今期計画以降は、団塊の世代の方が75歳を迎える平成37年度までの各計画期間を通じて地域包括ケアシステムを段階的に構築することとされており、各計画期間において中長期的な視点に立った施策の展開が求められているところでもある。

現在、国では平成30年度からの介護保険制度改正に向け、社会保障審議会等で議論が進められているが、次期計画となる第7期介護保険事業計画の策定に当たっても平成37年度を見据えた中長期的な視点に立ち、国の動向を注視するとともに、地域の実情に応じた地域包括ケアシステムの構築を目指したものと進めたいと考えている。

市長の固定資産税「未納問題」について



市民クラブ
井幡 修一 議員
いばた しゅういち

問 ①車庫が課税対象との認識が全くなかったのか。②なぜ5年さかのぼり納税しなかったのか。③市民の反応は。④合併後の課税は旧市町村の台帳を基本としたのか。

市長 ①平成10年ごろ、亡き義理の父が日曜大工でつくったもので、税の対象という認識を全く持っておらず、相続を受けた後、平成25年に職員に調査を依頼したところ課税対象との指摘を受けたことから、当該年度分は、税額更正を行い納税し、さらに、ことしの4月、地方税法にのっとって遡及して課税できる分の2年分を納入した。市職員時代に収納対策担当次長として税務課長を兼務しており、そういった中で、大変不勉強であり、不明を恥じ反省している。

②翌年度から課税しているという従来の取り扱いに従ったところであるが、その

時点でさかのぼって納税すべきであったという反省の思いもある。現在、公職者という立場でその相当額を寄附することは地方税法とは別の法律に抵触することになるため、公職者という立場でなくなったときに何らかの対応をしたい。③税務課へ確認したところ、電話が数件あり、全て自分の車庫が課税物件になるのか確認したいという問い合わせであったと聞いており、市民の皆様や税務課には迷惑をかけた大変申しわけなく思っている。

④合併前の家屋については、合併以降も旧北村、旧栗沢町の固定資産台帳に基づき課税している。旧北村では、東石の上に置かれているカスケードの車庫については、土地への定着性があるものと判断し、課税していたが、一方、旧岩見沢市及び旧栗沢町では、同様の場合、従前から定着性はないと判断し、基本的に課税しておらず、合併後は、この考え方で賦課業務を行っている。その中で、平成20年度に岩見沢市固定資産評価基準を作成し、平成21年度から統一的な評価に努めているが、地域や建築年によって取り扱いが異なる物件もあり、定着性の解釈は市町村によってさまざまなために、その状況等を調査し、定着性における一定の要件を定め、適正な課税に努めていきたい。

地震災害への備えについて

問 ①熊本地震級の地震を市として想定しているのか。

②現在、庁舎建てかえ、または改修についてどのように考えているのか。

市長

①4月下旬に岩見沢出身で東京海洋大学特任教授の木村学先生

に、活断層に起因する地震に対して、地質学の専門的見地からアドバイスをいただき、熊本地震と同様の地震発生を想定し、さまざまな角度から、道路や電気・水道などのインフラへの被害、避難所における物資の確保や避難者の健康状態など、懸念される事項や問題点などの洗い出しと対応策の検討を全庁を挙げて行っている。同時に業務継続計画策定に向けた取り組みも進め、庁舎が使用できなくなった場合の代替庁舎の特定、電気・水・食糧等の確保、非常時優先業務の整理について本年度中に定め、業務継続計画の策定を予定している。

②昨年1月末、耐震性に疑問ありとの耐震診断の結果を受け、総務常任委員会へ報告したところであり、大規模な地震等に対する耐震補強や改築については早期に実施することが必要と認識をしている。さらに、災害時において、対策本部となる市庁舎が使用できない状態を招いてはならないことから、活断層の影響に



政和会
石黒 武美 議員
いしぐろ たけみ

より発生したこのたびの熊本地震を教訓に、岩見沢市において影響を及ぼす可能性のある石狩低地東縁断層帯主体については、今後30年以内の地震発生確率はほぼゼロ%との評価であるが、これらの活断層への対応も含め、市庁舎の改修等の検討を行っていかねばならないと考えている。

また、昭和40年11月に建築され、50年以上経過した市庁舎の改修等については、耐久性や費用対効果の面を考えると、耐震補強よりも改築することが現実的な判断と考えており、財政面においては、現在、北海道市長会で各自自治体の災害対策の拠点となる庁舎建てかえの財源措置として、今年度が期限の緊急防災・減災事業債の延長を要望しているが、現時点で活用できる合併特例債を軸とした事業構築を検討していきたいと考えている。

中央小学校の複合施設化について

問 中央小学校改築に当たり、地域コミュニティの拠点としての施設整備や老朽化している稲穂児童館の整備などあわせ複合施設として一体整備をすべきと考えるが、教育長の考えは。

教育長

まず、防災機能として、他の学校と同様に、災害時の避難所としての役割も担うことを念頭に、玄関のバリアフリー化や防災用備蓄庫などの整備を検討していく。

また、稲穂児童館については、放課後児童クラブに高学年の子どもたちの受け入れを検討しており、小学校の移転を機に新しい校舎の近くでの整備も視野に入れていきたいと考えている。

なお、地域コミュニティ活動拠点については、コミュニティ形成に寄与することが期待され、地域の方々が気軽に利用できることが望ましいが、子どもたちの安全管理や夜間、休日の施設管理等課題もあることから、周辺町内会の方々と話し合いを行い、どのような整備が可能か検討していきたいと考えている。

再質問

工事の期間は十分と思うが、その前提となる地域の方々の議論の時間が短いと感じるが、この時間も十分という認識でよいか確認させていただきます。

教育長

中央小学校もほかの学校と同じように設計、建築は3年である。ほかの学校と同じというふうにご承知をお願いしたい。

また、地域住民の方々とは、意見交換している。子どもたちの学校であるためいろいろな制約があるが、よりよいものをつくっていかうということで鋭意努力しているのでご理解いただきたい。

再々質問

議論の結果、設計が来年度に確認したいし、来年になってはならないと思う。しっかりと議論するともにその時間を十分に担保していただきたいと思うが。

教育長

学校の機能を有しながら、地域住民の方々の方々の防災機能、あるいはコミュニティ機能、児童館等についてはコミュニティ機能、児童館等についてはしっかりと議論しながら理解を得る方向で動いていきたいと考えている。



市民クラブ
峯 泰教 議員
みね やすのり

※「コミュニティ・スクール について」



公明党
齊須 正友 議員
さいす まさとむ

問

①「コミュニティ・スクールの導入が進まない理由を教育長はどのように認識しているか。柔軟に段階的に発展させてみてはどうか。

②導入を進めることや、理解を深めるためにどのような努力をされているのか。

教育長

①導入に向けた準備等のための人員や経費、学校運営協議会委員や地域コーディネーター等の人材の確保、人材養成のための研修、人的ネットワークの構築等が必要であること。また、学校運営協議会の役割や期待される成果が十分認識されていないことや、教職員の任用に意見を提示できることへの懸念等が考えられる。

教育委員会としては、学校が抱えるさまざまな課題を解決し、子どもたちの生きる力を育むためには、地域住民の参

画、協力等が必要であることから、「コミュニティ・スクール」の趣旨は大変有意義なものであると考えている。

しかし一方で、岩見沢市においては、学校関係者評価や学校・地域元氣アップ支援事業等の成果が、「コミュニティ・スクール」のねらいと共通していることもあり、導入については、これらの事業との関係から慎重に検討しているところである。また、光陵中学校が文部科学省の「コミュニティ・スクール」導入促進事業の平成29年度からの指定を目指して、導入に向けた取り組みを進めている。教育委員会としても、みらい広がる学校活動支援事業補助金を使って、光陵中学校の指定に向けて支援していく。

②教育委員会としては、光陵中学校での「コミュニティ・スクール」導入促進事業で実施される研修や講演会等を通して、市内の学校関係者や保護者、地域の皆様に認識を深めていただくとともに、その成果と課題を検証し、いつ、どのような方法で実施していくのがよいのか、校長会とも協議し検討していきたいと考えている。

※「コミュニティ・スクール」

学校と保護者や地域の皆さんがともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、協働しながら子どもたちの豊かな成長を支え地域とともにある学校づくりを進める仕組み

障害者差別解消法の施行に伴う対応について

問

①障害者差別解消法の施行における対応要領の作成に至った考えについて。

②対応要領を市職員へ周知し、対応へと生かすべきと考えるが、市長の考えは。また、既に行っていることがあればどのように周知し、活用を図っているか。

③市民等へ積極的に情報発信すべきと考えるが、市長の考えは。

市長

①当市では、これまで障害者福祉計画に基づき、障がいのある方の権利擁護の取り組みを進めてきたところであるが、障がいのある人もない人も相互に人格と個性を尊重しながら共生する社会を実現するためには、日常生活や社会生活における障がいのある方の活動を制限し、社会への参加を制約している社会的障壁を取り除くことが重要である。



政和会
大和 勝 議員
やまと まさとむ

このようなことから、障害者差別解消法の趣旨を踏まえ、障がい者福祉施策推進懇話会等において、障害者関係団体の皆様のご意見をいただきながら、障がいを理由とする差別の解消の推進に関する岩見沢市職員対応要領を本年4月に策定したところである。

②差別のない社会の実現に向けた取り組みを進めていくためには、全職員が障害者差別解消法の趣旨を理解し、日ごろの業務の中でそれを実践することが大切であり、本年4月には庁議や主管課長会議、さらには各部窓口対応職員を対象に説明会を開催するなど、全職員に周知を図ったところである。今後においても、市民サービスの向上に向け、定期的な周知に努めてまいりたいと考えている。

③本年3月にはFMはまなすやIHKを通じ、障害者差別解消法について周知したところであり、4月には職員対応要領を市内の福祉関係団体や福祉サービス事業者等に周知するとともに、市民や民間企業の方にも研修資料などとして広く活用してもらえよう、ダイジェスト版や振り仮名入りの要領を市のホームページに掲載している。さらには、福祉課の窓口や視力障害者福祉センターでは、音声版や点訳版もお渡ししているところである。

大富郵便局の一時閉鎖への対応について

問

- ①これまでの経過と市の対応は。
- ②日本郵便株式会社側の見解は。
- ③日本郵便株式会社との情報交換は。
- ④郵便局数及び新たな簡易局設置の要望は。

市長

① 昨年12月24日に日本郵便株式会社北海道支社関係者が所在地である美唄市を訪れ、局舎は築48年が経過し、地盤沈下により傾斜していることから、利用者の安全を確保するため、大富郵便局を一時閉鎖する旨の説明が行われた。

また、本年1月18日には、美唄市の大富連合会会長など関係者が美唄市役所を訪れ、大富郵便局の存続に向け、日本郵便へ働きかけを求める要望書が提出された。

当市には、1月22日に美唄市の大富連合会から、北村豊正町会に協力を求める連絡が入り、大富郵便局の一時閉鎖について承知したところである。

その後は、担当する北村支所で美唄市と連絡をとりながら、大富郵便局存続に向けた協議を進め、2月16日に、関係する美唄市4連合会及び北村2町会の連名による大富郵便局存続の要望を受け、2月19日には大富郵便局が一時閉鎖されたことから、4月13日に、美唄市、美唄市議会、岩見沢市、岩見沢市議



日本共産党議員団
山田 靖廣 議員
やまだ やすひろ

会の4者により日本郵便北海道支社を訪れ、大富郵便局の存続と早期営業再開がされるよう北海道支社長に要望したところである。

②日本郵便株式会社北海道支社長から、大富郵便局の利用状況や経営コスト、地域の実情を踏まえ、直営局として存続に向けての方向性について本社と継続案件として伺っている。

③美唄市や日本郵便北海道支社など関係機関と積極的に連絡を取り合い、情報の収集と迅速な対応に努めてまいりたいと考えている。

④簡易郵便局を含めた郵便局数は、岩見沢市内に23局、このうち簡易郵便局は7局と把握している。簡易郵便局など、新たな郵便局設置の要望の有無については、過去5年間にさかのぼり確認したが、市民からの要望はなかった。

農業の現状等について

問

- ①ここ10年間の農家戸数の状況と経営規模は。
- ②農業後継者を含む新規就農者の状況と対策は。

市長

①農家戸数については、農林業センサスにおける平成17年と平成27年の数値を比較すると、平成17年は1,743戸、平成27年は1,265戸となっており、10年間で478戸の減少となっている。また、1戸当たりの経営面積は、平成17年は11・4ヘクタール、平成27年は15・7ヘクタールとなっており、4.3ヘクタールふえている状況である。

②平成18年度からの10年間の人数は、新規卒業者が26人、Uターン者が82人、新規参入者が14人で、合計では122人となっている。また、市、農協など10の関係機関、団体が構成している農業後継者対策協議会の中に推進会議を設置し、指導農業士などの方々とも連携しながら農業後継者対策の推進に努めている。国の支援事業を活用するとともに、相談窓口として新規就農サポートセンターを設置し、

市独自の支援として、農業知識や技術習得などを支援する新規就農サポート事業や、早期の経営安定などを支援する新規参入支援事業の実施、さらに研修中は無料で使用できる研修用園芸ハウスや、就

農サポートハウスを整備するなど、受け入れ環境の充実を図ってきた。本年度からは、総合戦略における主要事業に位置づけ、新規参入者だけではなく、新規卒業者やUターン者も対象とした圃場整備支援の新設など、事業の推進に努めているところである。

再質問

農家を守るため、市が率先して取り組むくらいの決意で臨むことが必要では。

市長

農業の振興というのは、農地を守るだけでなく、農村を守り、農家を守ることで、農業という産業としての強化を図ることが何よりも重要である。当市の農業委員会は大変なご尽力もあり、うまく機能しているので、そのことと連携を図りながら、市は農業を産業としての強化を図っていく。



日本共産党議員団
上田 久司 議員
うえだ ひさし

平成 27 年度 政務活動費収支報告 (平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月)

政務活動費は、議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、会派又は議員に対し交付されるもので、岩見沢市議会では会派に対して議員 1 人当たり月額 1 万円（年額 12 万円）を年度当初に一括で交付しています。

各会派から提出されました収支報告書に基づき、収支の状況をお知らせします。なお、平成 27 年 4 月に市議会議員選挙が行われたため、4 月の 1 カ月分と 5 月以降の 11 カ月分を別々に掲載いたします。また、会派別所属議員については、2 ページをご覧ください。

平成 27 年 4 月

(単位：円)

会派名	新風会 (12人)	平成クラブ (7人)	公明党 (2人)	日本共産党議員団 (2人)	昇政会 (2人)	無所属 (1人)	計 (26人)
政務活動費交付額	120,000	70,000	20,000	20,000	20,000	10,000	260,000
事務所費	0	0	6,210	0	0	0	6,210
支出合計	0	0	6,210	0	0	0	6,210
残金(返還金)	120,000	70,000	13,790	20,000	20,000	10,000	253,790

平成 27 年 5 月～平成 28 年 3 月

(単位：円)

会派名	市民クラブ (9人)	政和会 (8人)※	公明党 (2人)	日本共産党議員団 (2人)	無所属 (1人)※	計 (22人)
政務活動費交付額	990,000	920,000	220,000	220,000	70,000	2,420,000
調査研究費	890,280	774,240	0	176,740	11,940	1,853,200
研修費	0	0	30,864	0	58,060	88,924
広報費	0	0	0	0	0	0
広聴費	0	0	0	0	0	0
要請・陳情活動費	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0
資料作成費	0	0	73,425	0	0	73,425
資料購入費	0	34,484	0	23,662	0	58,146
人件費	0	0	0	0	0	0
事務所費	0	0	66,838	0	0	66,838
支出合計	890,280	808,724	171,127	200,402	70,000	2,140,533
残金(返還金)	99,720	111,276	48,873	19,598	0	279,467

※平成 27 年 8 月 会派人数の変更 政和会の 1 人が無所属へ (政和会 9 人→8 人)

◆政務活動費を充てることができる経費の範囲

調査研究費	会派が行う市の事務、地方財政等に関する調査研究及び調査委託に関する経費
研修費	会派が研修会を開催するために必要な経費、団体等が開催する研修会の参加に要する経費
広報費	会派が行う活動、市政について住民に報告するために要する経費
広聴費	会派が行う住民からの市政及び会派の活動に対する要望、意見の聴取、住民相談等の活動に要する経費
要請・陳情活動費	会派が要請、陳情活動を行うために必要な経費
会議費	会派が行う各種会議、団体等が開催する意見交換会等各種会議への会派としての参加に要する経費
資料作成費	会派が行う活動に必要な資料の作成に要する経費
資料購入費	会派の行う活動に必要な図書、資料等の購入に要する経費
人件費	会派が行う活動を補助する職員を雇用する経費
事務所費	会派が行う活動に必要な事務所の設置、管理に要する経費

編集後記 広報広聴委員会委員長 平野 義文

この度の定例会から岩見沢市議会初となる本会議インターネット中継が始まりました。当事者にとっても見られるがゆえの緊張感を誘発し、議員として益々の向上心が求められます。さて、本広報誌も少しずつではありますが改善をしております。寄せられた貴重なご意見を参考に、できるだけ難解なカタカナ言葉を使用しない等の観点も踏まえ、読んでいただける方々の身になって編集していくことの重要性を再認識しているところです。

また、現在広報広聴委員会では、次の議会報告会のあり方について熱心な議論を続けています。変化の求められる時代において、より良い結果を求め、常に試行錯誤をしていく覚悟で委員会一同努力していきたいと思っています。

[委員長] 平野義文 [副委員長] 大和 勝
[委員] 増山宣之 峯 泰教 檜館竜哉 花田茂巳
齊須正友 山田靖廣 池島和行